

中小企業の 今冬の賞与の 支給相場を 予測する

賃金管理研究所所長

大槻 幸雄

ことしも冬季賞与の時期が近づいてきました。様々な経済指標から、2022年の冬季賞与の行方を展望します。

※本記事は2022年10月5日現在の情報に基づいています。

2021年年末以降の状況

2021年の年末賞与を振り返ると、本稿が中小企業を代表する指標として取り上げる厚生労働省「毎月勤労統計調査」30～99人規模では、34万4921円（前年同期比1・8%減）といまだコロナ禍の影響から抜け出せない状況にありました。しかし、今夏賞与については、すでに公表されている支給実績をみると（本稿執筆時点では、毎月勤労統計調査による2022年夏季賞与実績は未公表）、大手企業8・77%増（経団連調査）、中小企業3・46%増（東京

都調査。299人以下企業）など、企業業績の回復を背景に堅調な動きがみられました。

賞与を支給することの本質的な目的は「利益の分配」にありますので、夏季賞与では企業業績の回復をうけて、賞与を増額した企業が増えたものと考えられます。

なお、経営者のなかには賞与支給に際して「物価上昇による社員の経済的負担増に配慮すべきではないか」と考える方がいるかもしれません。しかし、物価上昇に伴う生計費の負担増に対しては月例賃金、具体的には基本給のベースアップで対応すべきもので、賞与

はあくまでも本業であげた利益の社員に対する分配であることを確認しておきたいと思います。

日本経済は緩やかに回復

2022年4～6月期の実質GDPは、前期比0・9%（年率3・5%）とプラスに転じました。7～9月期は伸びが緩やかになると予想されますが、22年度を通して2・0%の成長が見込まれています。

23年度は海外経済の減速も予想されており、成長のテンポが緩やかとなるなか、実質GDPは1・0%前後まで減速するとの見通しが大勢を占めています。

消費者物価指数（コアCPIⅡ、生鮮食品を除く総合指数）は、ことし8月に前年同月比2・8%と30年ぶりの水準を記録、年末にかけてなお上昇する可能性が指摘されています。しかし、原油価格の安定化に伴うエネルギー価格上昇は鈍化すると思われる、また食料品の価格転嫁が進む一方でサービス価格の上昇は限定的であると考えられることから、23年度のコアCPIⅡの上昇率は1・0%前後に落ち着くことでしょう。

海外に目を向けると、世界経済

の減速が懸念されています。具体的には、利上げによる欧米での景気後退や中国におけるコロナ対応に起因する成長率の鈍化、ウクライナ紛争の長期化等が下振れリスクとして挙げられますので、今後の動向に注意が必要です。

企業業績は二極化へ

法人企業統計によれば、2022年4～6月期における本業の利益を示す営業利益は、全産業では前年同期比13・1%増となったものの、製造業全体では6・6%減となりました。資源価格の高騰に急激な円安も加わったことから、円安のメリットを受ける業種（鉄鋼、業務用機械、情報通信機械など）とコスト高のデメリットを直に受ける業種（金属製品、生産用機械、輸送用機械など）との間で二極化が進んでいます。

さらに営業利益の伸び率を資本金規模別で見ると、10億円以上14・9%、1億～10億円16・9%に対し、1000万～1億円は3・4%に過ぎません。中小企業では価格転嫁が十分に進んでいないほか、設備投資も6四半期ぶりにマイナスに転じるなど、景況感の不透明さがより大きな影を落と

■2022年冬季賞・中小企業業種別予測

	2022年年末予測		2021年年末実績		2021年夏季実績	
	支給労働者	前年同期比	支給労働者	前年同期比	支給労働者	前年同期比
	1人平均 支給額(円)	増減率(%)	1人平均 支給額(円)	増減率(%)	1人平均 支給額(円)	増減率(%)
調査産業計	350,000	1.5	344,921	▲ 1.8	338,240	0.7
鉱業、採石業等	545,000	▲ 4.2	569,137	17.0	451,660	▲ 1.8
建設業	565,000	▲ 0.9	570,126	▲ 0.9	564,611	▲ 6.5
製造業	350,000	3.0	339,963	1.6	321,913	▲ 0.4
食料品・たばこ	225,000	0.7	223,457	▲ 15.8	211,345	▲ 15.7
繊維工業	215,000	▲ 2.4	220,282	14.8	192,783	18.4
木材・木製品	355,000	▲ 4.0	369,967	21.3	325,511	17.0
家具・装備品	295,000	▲ 0.6	296,913	0.2	323,622	16.5
パルプ・紙	335,000	▲ 2.5	343,583	▲ 2.8	344,091	1.7
印刷・同関連業	255,000	3.1	247,365	▲ 4.6	265,205	4.2
化学、石油・石炭	585,000	▲ 3.5	606,029	5.9	530,482	▲ 2.5
プラスチック製品	315,000	4.2	302,289	▲ 7.8	293,107	▲ 1.9
ゴム製品	320,000	3.4	309,426	20.6	303,438	17.5
窯業・土石製品	405,000	2.3	395,972	▲ 2.8	354,691	▲ 3.7
鉄鋼業	465,000	0.8	461,408	▲ 9.6	391,357	▲ 20.7
非鉄金属製造業	440,000	▲ 1.2	445,215	18.2	432,644	21.6
金属製品製造業	335,000	1.3	330,860	6.4	309,329	▲ 6.8
はん用機械器具	400,000	1.8	392,804	5.7	360,082	▲ 0.2
生産用機械器具	460,000	2.2	450,095	▲ 2.8	426,716	8.2
業務用機械器具	415,000	1.9	407,088	14.8	378,004	▲ 13.1
電子・デバイス	370,000	5.8	349,879	15.8	309,897	23.3
電気機械器具	270,000	1.4	266,253	19.4	246,932	13.1
情報通信機械器具	430,000	4.1	412,955	▲ 1.5	469,458	7.5
輸送用機械器具	355,000	1.0	351,399	5.9	348,852	0.8
その他の製造業	310,000	0.7	307,724	18.4	305,389	27.1
電気・ガス・熱供給等	705,000	▲ 4.3	736,688	▲ 1.3	751,588	8.5
情報通信業	510,000	3.1	494,811	▲ 3.1	444,922	▲ 10.2
運輸業、郵便業	335,000	2.4	327,216	▲ 0.2	338,415	10.9
卸売業、小売業	295,000	▲ 6.1	314,033	6.9	308,835	7.2
金融業、保険業	535,000	▲ 1.4	542,870	▲ 10.4	562,657	5.8
不動産業、物品賃貸業	505,000	0.3	503,474	9.9	487,905	11.8
学術研究等	640,000	4.5	612,234	2.8	600,032	▲ 6.5
飲食サービス業等	55,000	12.8	48,755	27.0	39,408	▲ 6.5
生活関連サービス業等	130,000	0.3	129,597	15.0	113,445	▲ 4.8
教育、学習支援業	600,000	1.9	588,948	▲ 1.9	560,812	1.7
医療、福祉	255,000	▲ 0.9	257,250	▲ 10.3	230,483	▲ 9.6
複合サービス事業	415,000	▲ 3.0	427,868	▲ 5.9	380,776	▲ 8.1
その他のサービス業	250,000	2.2	244,710	▲ 5.9	284,195	13.2

注1 2021年年末実績と2021年夏季実績は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(30~99人)による

注2 2021年年末実績と2021年夏季実績の「前年同期比増減率」は、「支給労働者1人平均支給額」の増減率

もちろん、業績回復の状況は業種によって違いますし、同じ業種内であっても企業によって業績格差が大きく出やすいのが今日の状況です。業種別の動向は上表をご参照ください。

賞与や昇給・ベアを含め、賃金戦略は企業業績を十分に考慮して決定するのが基本ではあるものの、人材不足感の強い業種(建設業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉など)では、人材の獲得・定着を最優先に賞与配分を決定する企業も増えると考えられます。

しかし、直近の原材料費の高騰や価格転嫁の遅れ、世界経済の後退懸念など景況感の後退を受けて、2019年の実績と同程度か、これをやや下回る水準にとどまるものと考えられます。

プラス基調で推移するでしょう。

踏まえ、今冬賞与は前年同期比で1・5%増加するものと予測します。企業業績は緩やかながらも回復基調にあることから、支給額は

今冬賞与は1・5%増と予測

以上のような経済・経営環境を踏まえ、今冬賞与は前年同期比で1・5%増加するものと予測します。企業業績は緩やかながらも回復基調にあることから、支給額は

雇用の逼迫感が増している

していると言えます。

8月の完全失業率は2・5%と前月比で0・1ポイント低下、完全失業者数も177万人と前年同月比で17万人減少しました。有効求人倍率は1・32倍へと上昇(前月比0・03ポイント増)、正社員に限定しても1・02倍と雇用は改

善基調にあります。

9月の日銀短観では、中小企業の雇用人員判断はマイナス32ポイント(「過剰」―「不足」…%ポイント)に達し、大企業(マイナス17ポイント)よりも雇用の逼迫感が強くなっています。

一方で、人件費負担増を憂慮する企業も増えています。

2022年の最低賃金は全国平

均961円(前年比31円増)に引き上げられました。さらにことし10月より社会保険の適用範囲が拡大。これまで501人以上の企業に限定して、週20時間以上、月収8万8000円以上のパートの社会保険加入が義務付けられていたものが、従業員数101人以上の企業へと対象が広がりました。

このように人材獲得競争は厳し